



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年3月31日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 7036 URL https://emnet.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO代理 (氏名) 岡川 高士 TEL 03 (6279) 4111  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け（ライブ配信のみ））

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,594	19.9	155	67.2	180	73.2	△449	-
2024年12月期	1,329	△2.9	93	△16.9	104	△13.4	12	△80.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△116.36	-	-	7.2	9.7
2024年12月期	3.26	3.25	0.4	3.7	7.0

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,334	776	33.2	200.77
2024年12月期	2,641	1,341	50.8	347.37

（参考）自己資本 2025年12月期 776百万円 2024年12月期 1,341百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△190	△16	△123	567
2024年12月期	△179	△228	△109	897

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 -	円 銭 17.00	円 銭 -	円 銭 15.00	円 銭 32.00	百万円 123	% 981.5	% 8.8
2025年12月期	-	17.00	-	0.00	17.00	65	-	6.2
2026年12月期（予想）	-	-	-	-	-		-	

（注）2026年12月期の配当予想については未定であります。

### 3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月 期	3,913,800株	2024年12月 期	3,909,000株
2025年12月 期	46,254株	2024年12月 期	46,254株
2025年12月 期	3,863,877株	2024年12月 期	3,859,456株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・ 2025年3月21日開示しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を2026年3月としていましたが、2026年5月に開示を行う予定です。詳細については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・ 第13回定時株主総会は2026年3月30日に開催済です。

なお、第13回定時株主総会継続会の開催予定日につきましては、決定次第速やかにお知らせいたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(貸借対照表に関する注記)	12
(損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、社会活動の正常化が進み、雇用の改善や名目賃金が増加、またインバウンド需要による好調な企業業績等の景気浮揚効果がみられております。一方で物価高による内需低迷を背景とした景気下振れ要因もあり、景気回復には足踏みもみられます。またウクライナや中東地域の情勢悪化等の地政学的リスク、さらにはアメリカの今後の政策動向等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、SNS上の縦型動画広告をはじめ、コネクテッドTVなどの動画広告需要が一層高まり、市場全体の拡大に寄与し、2025年には4兆459億円（前年比110.8%）と過去最高を更新し、前年より3,942億円増加しました（広告費データは、株式会社電通「2025年日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、引き続き積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存のクライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力して参りました。また、ソフトバンク株式会社との協業の拡大についても社員の出向等を通じて注力してまいりました。

こうした施策の実施により、当事業年度においては、引き続き既存案件の広告予算の増額の獲得や新規案件の獲得が好調に推移しており、新規・既存案件ともに前事業年度と比較して増収となりました。また、ソフトバンク株式会社との協業の拡大も進み、当事業年度は前事業年度と比較して増収となりました。なお、当社の元常務取締役CF0による現金預金の私的流用及びこれに伴う不適切な会計処理（以下、「本件不正行為」と言います。）の発覚を受け、過年度の有価証券報告書等の訂正に伴う影響により、当事業年度は当期純損失となっております。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益1,594,782千円（前年同期比19.9%増）、営業利益155,752千円（前年同期比67.2%増）、経常利益180,936千円（前年同期比73.2%増）、当期純損失449,587千円（前年同期は当期純利益12,592千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度における資産の残高は、2,334,721千円となり、前事業年度末に比べ306,477千円減少いたしました。これは主に、長期未収入金が395,053千円、売掛金が88,742千円増加した一方で、現金及び預金が329,915千円、貸倒引当金が298,490千円、投資有価証券が177,183千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度における負債の残高は、1,558,225千円となり、前事業年度末に比べ258,809千円増加いたしました。これは主に、訂正関連費用引当金が156,890千円、買掛金が59,704千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度における純資産の残高は、776,495千円となり、前事業年度末に比べ565,287千円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上により449,587千円、配当金の支払いにより123,607千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ329,915千円減少し、567,499千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は190,573千円（前年同期179,135千円の使用）となりました。これは主に、貸倒引当金の増加額298,490千円があった一方、元常務取締役CF0による当社資金460,000千円の私的な流用及び法人税等の支払額27,927千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は16,233千円（前年同期228,276千円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の積立による支払14,848千円、有形固定資産の取得による支払1,377千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は123,108千円（前年同期109,487千円の使用）となりました。これは主に、株式発行による収入902千円があった一方、配当金の支払123,607千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社が属するインターネット広告市場は、国内外の経済情勢の影響を受けながら引き続き成長が期待されます。国内の景気については、内閣府の2025年12月の月例経済報告で「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」とされており、先行きについては「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される」とあります。景気回復や賃金上昇に伴う消費拡大が広告需要を押し上げる要因になると想定しております。また生成AIの活用が促進されており、広告配信の高度な最適化や、個々のユーザーに最適化されたパーソナライズ広告の普及等による広告効果の向上が見込まれます。AIによるクリエイティブ制作の自動化・高度化は、当社の業務効率化をさらに推し進める原動力となります。一方で、個人情報保護法の改正により、クッキーに依存しない広告技術（コンテキスト広告等）の需要が高まるなど、プライバシー規制への対応が求められます。

このような環境の中で、当社は引き続きクライアント企業の広告の「デジタルシフト」の支援を成長戦略の軸としてまいります。具体的には、生成AIを積極的に活用したサービスの質の向上や業務の効率化、インターネット広告以外の広告媒体からインターネット広告への「デジタルシフト」の提案を積極的に行い、広告のペーパーレス化による紙資源の削減を通じてESG (Environment・Social・Governance) に取り組んで参ります。

また、2021年5月以降、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とのインターネット広告事業での協業につきましては、協業拡大を継続しており2026年12月期においても営業収益の成長を見込んでおります。なおソフトバンク株式会社との協業の主な内容は、ソフトバンク株式会社の取引先へのインターネット広告運用サービスの提供や営業支援や協業における人材交流等を行っております。さらに広告媒体との連携につきましても、2026年12月期に営業収益を見込んでおります。

2026年12月期の業績予想につきましては、こうした成長戦略に基づき策定を進めておりましたが、2026年3月27日開示の「第三者委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」のとおり、当社は第三者委員会より調査報告書を受領しております。

当社はこのたびの提言を真摯に受け止め、取締役会への情報集約及び報告ルートの見直し、監査等委員会・内部監査部門・会計監査人の連携強化、内部通報制度の見直し及び実効性確保、並びに銀行取引システムに係る権限管理及びモニタリングの強化を進めることにより、内部統制システムの再構築及び信頼回復に努めてまいります。これらの施策の財務面・経営面への影響を精査し、より実効性の高い再発防止策を反映させた新たな事業計画の策定を進めている段階にあるため、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であると判断し、未定とさせていただきます。

今後、業績予想の公表が可能となった段階で、速やかに開示いたします。株主の皆様には多大なるご心配をおかけいたしますが、一日も早い信頼回復と企業価値の向上に邁進してまいります所存です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,414	567,499
売掛金	1,058,486	1,147,228
前払費用	32,139	28,890
未収消費税等	55,735	—
その他	72,660	89,359
貸倒引当金	△2,537	△2,754
流動資産合計	2,113,897	1,830,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,434	24,434
工具、器具及び備品	38,058	39,436
リース資産	3,314	3,314
減価償却累計額	△55,792	△59,181
有形固定資産合計	10,014	8,003
無形固定資産		
ソフトウェア	2,298	451
無形固定資産合計	2,298	451
投資その他の資産		
投資有価証券	275,570	98,387
ゴルフ会員権	14,500	14,500
差入保証金	54,141	54,147
繰延税金資産	60,222	107,503
長期未収入金	64,947	460,000
保険積立金	110,554	124,724
貸倒引当金	△64,947	△363,221
投資その他の資産合計	514,988	496,041
固定資産合計	527,301	504,497
資産合計	2,641,199	2,334,721
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	797,814	857,518
リース債務	403	—
未払金	133,494	142,817
未払費用	23,531	34,989
未払法人税等	14,232	43,733
未払消費税等	—	17,952
契約負債	139,968	108,352
預り金	15,814	20,175
訂正関連費用引当金	—	156,890
その他	827	267
流動負債合計	1,126,085	1,382,697
固定負債		
退職給付引当金	96,416	117,481
役員退職慰労引当金	64,041	45,064
資産除去債務	12,872	12,981
固定負債合計	173,330	175,528
負債合計	1,299,416	1,558,225

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,292	328,743
資本剰余金		
資本準備金	128,392	128,843
資本剰余金合計	128,392	128,843
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	966,897	393,701
利益剰余金合計	966,897	393,701
自己株式	△73,591	△73,591
株主資本合計	1,349,990	777,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,207	△1,201
評価・換算差額等合計	△8,207	△1,201
純資産合計	1,341,783	776,495
負債純資産合計	2,641,199	2,334,721

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	1,329,624	1,594,782
営業費用	1,236,500	1,439,029
営業利益	93,123	155,752
営業外収益		
受取利息	85	948
受取配当金	1,698	1,867
為替差益	6,686	—
契約負債取崩益	1,828	5,367
保険戻戻金	336	3,097
預り金精算益	—	14,373
その他	760	556
営業外収益合計	11,394	26,210
営業外費用		
支払利息	14	2
為替差損	—	1,019
雑損失	49	5
営業外費用合計	64	1,027
経常利益	104,453	180,936
特別利益		
新株予約権戻入益	2,658	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	18,976
特別利益合計	2,658	18,976
特別損失		
貸倒引当金繰入額	63,247	298,274
投資有価証券評価損	—	187,257
訂正関連費用引当金繰入額	—	156,890
特別損失合計	63,247	642,422
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	43,865	△442,509
法人税、住民税及び事業税	38,020	57,428
法人税等調整額	△6,748	△50,350
法人税等合計	31,272	7,077
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,592	△449,587

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	319,256	119,356	119,356	1,077,552	1,077,552	△73,556	1,442,609
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,035	9,035	9,035				18,071
剰余金の配当				△123,248	△123,248		△123,248
当期純利益又は当期 純損失 (△)				12,592	12,592		12,592
自己株式の取得						△35	△35
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	9,035	9,035	9,035	△110,655	△110,655	△35	△92,619
当期末残高	328,292	128,392	128,392	966,897	966,897	△73,591	1,349,990

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,476	△4,476	6,252	1,444,385
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				18,071
剰余金の配当				△123,248
当期純利益又は当期 純損失 (△)				12,592
自己株式の取得				△35
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,730	△3,730	△6,252	△9,983
当期変動額合計	△3,730	△3,730	△6,252	△102,602
当期末残高	△8,207	△8,207	—	1,341,783

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	328,292	128,392	128,392	966,897	966,897	△73,591	1,349,990
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	451	451	451				902
剰余金の配当				△123,607	△123,607		△123,607
当期純利益又は当期 純損失 (△)				△449,587	△449,587		△449,587
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	451	451	451	△573,195	△573,195		△572,293
当期末残高	328,743	128,843	128,843	393,701	393,701	△73,591	777,697

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,207	△8,207	—	1,341,783
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				902
剰余金の配当				△123,607
当期純利益又は当期 純損失 (△)				△449,587
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,005	7,005		7,005
当期変動額合計	7,005	7,005		△565,287
当期末残高	△1,201	△1,201	—	776,495

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	43,865	△442,509
減価償却費	7,366	5,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,256	298,490
受取利息及び受取配当金	△1,783	△2,816
支払利息	14	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,075	21,065
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△18,976
訂正関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	156,890
売上債権の増減額 (△は増加)	107,127	△88,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,592	59,704
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△63,247	△395,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,448	17,952
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△55,735	55,735
契約負債の増減額 (△は減少)	1,253	△31,615
新株予約権戻入益	△2,658	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,995	△12,687
その他の負債の増減額 (△は減少)	△27,308	24,605
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	187,257
小計	△128,818	△165,459
利息及び配当金の受取額	1,783	2,816
利息の支払額	△14	△2
法人税等の支払額	△52,085	△27,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,135	△190,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△202,500	—
有形固定資産の取得による支出	△3,986	△1,377
差入保証金の差入による支出	—	△6
保険積立金の積立による支出	△21,790	△14,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,276	△16,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△681	△403
配当金の支払額	△123,248	△123,607
株式の発行による収入	14,476	902
自己株式の取得による支出	△35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,487	△123,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△516,899	△329,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,313	897,414
現金及び現金同等物の期末残高	897,414	567,499

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた110,554千円は、「保険積立金」110,554千円として組み替えております。

(追加情報)

当社常務取締役CF0による不正について

2026年3月27日に公表しました「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の常務取締役CF0が、当社の現金預金を私的に流用していたことが判明いたしました。

現金預金の私的流用によって生じた当社の損害額は総額363,221千円と推定しておりますが、当事業年度末時点の私的流用額については当該常務取締役CF0に対する債権として長期未収入金を計上するとともに、全額の回収に疑義が認められることから、同額の貸倒引当金を設定しております。

また、当事業年度の貸倒引当金繰入額298,274千円を特別損失に計上しております。

なお、第三者委員会による調査費用並びに調査に伴い追加で発生した開示書類作成支援費用及び監査報酬等の見積額156,890千円を訂正関連費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

## 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。  
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
当座貸越限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000	500,000

## ※ 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
流動資産		
売掛金	258,395千円	255,225千円

## (損益計算書に関する注記)

## ※1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。  
顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## ※2 営業収益のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	222,034千円	358,692千円

## ※3 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	634,106千円	668,587千円
賞与引当金繰入額	25,473千円	51,416千円
退職給付費用	30,551千円	30,818千円
減価償却費	7,366千円	5,235千円

※4 本件不正行為を行った役員に対する役員退職慰労金の不支給を決議したことにより戻し入れたものであります。

※5 本件不正行為に関連して発生したものであります。

※6 本件不正行為に関連し、発生が見込まれる第三者委員会による調査費用並びに調査に伴い追加で発生した開示書類作成支援費用及び監査報酬等の見積額を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社は、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益 (千円)
ソフトバンク株式会社	222,034

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益 (千円)
ソフトバンク株式会社	358,580

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	347.37円	200.77円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	3.26円	△116.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.25円	－円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	12,592	△449,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	12,592	△449,587
普通株式の期中平均株式数(株)	3,859,456	3,863,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	18,007	15,768
(うち新株予約権(株))	(18,007)	(15,768)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

## (保険解約による特別利益の計上)

当社は、役員退職慰労金の支払原資として生命保険による積立を行っておりますが、常務取締役CF0であった村井仁が本件不正行為により2026年1月13日付で退任したため、同氏に対する役員退職慰労金の支払原資であった生命保険を解約いたしました。

これに伴い、保険積立金18,103千円を取り崩すとともに、保険積立金の簿価と解約返戻金との差額16,711千円を2026年12月期に「保険解約益」として特別利益に計上する予定であります。